



平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正
 取締役兼執行役員経営管理

問合せ先責任者 役職名 本部長兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL (029) 850-1850 (代表)
 マネージャー兼財務部マネージャー

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 33.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	93,923	(6.3)	2,832	(△2.0)	2,976	(0.0)
17年8月中間期	88,357	(△22.9)	2,890	(5.8)	2,976	(17.4)
18年2月期	176,924		4,942		5,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	1,027	(—)	16	40	15	86
17年8月中間期	△289	(—)	△4	86	—	—
18年2月期	787		13	00	12	29

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 180百万円 17年8月中間期 169百万円 18年2月期 409百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 62,649,439株 17年8月中間期 59,605,732株 18年2月期 60,553,463株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	85,193		35,255		41.4	560	98	
17年8月中間期	87,051		32,624		37.5	533	98	
18年2月期	85,521		34,560		40.4	553	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 62,846,156株 17年8月中間期 61,097,088株 18年2月期 62,454,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	6,790		△3,497		△3,470		12,518	
17年8月中間期	8,278		△2,002		△3,273		16,144	
18年2月期	9,812		△4,428		△5,828		12,696	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	192,500		5,400		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円01銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3) 1. 経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社7社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽CD・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

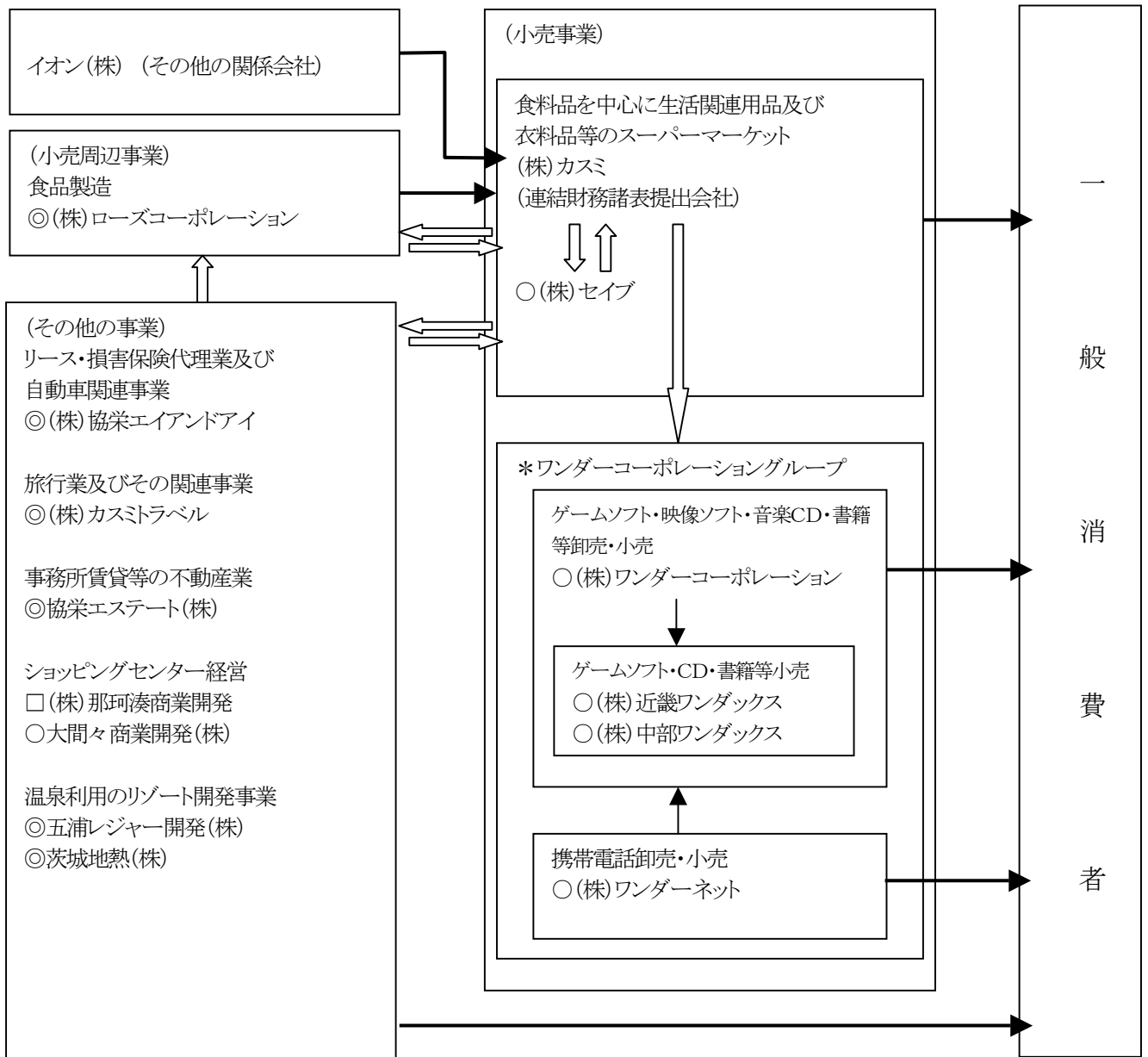
区 分	会 社 名
食 品 製 造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区 分	会 社 名
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました (株) ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました (株) ブックランドカスミは、平成18年3月1日に (株) ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

(事業系統図)



◎連結子会社 6社
○持分法適用関連会社 6社
□持分法非適用関連会社 1社

➡ 商品供給・販売
⇔ 各種役務取引

- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました(株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ブックランドカスミは、平成18年3月1日に(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討した上で対処していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社におきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～

- ① エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化
- ② 新規出店によるドミナント戦略の推進
- ③ 商品開発力、調達力の強化（イオン(株)との協働推進)
- ④ 安全・安心な商品の提供
- ⑤ KASUMI カードによる固定客作り

(2) カイゼン活動の推進

(3) 経営体質の改善

- ① ローコストオペレーションの推進
- ② 有利子負債の削減

(4) 新人事制度活用による組織の活性化

(5) コンプライアンス体制の確立

(6) ロジスティクスシステムの再構築

(7) 環境問題への対応、社会貢献活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率（ROE）と総資本経常利益率（ROI）の向上、及び営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、店舗・商品・サービスについてお客様の立場から見直し、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進めてまいります。あわせて、イオングループのマスマリットとインフラを活用し、商品調達力の強化や業務の効率化に取り組んでまいります。また、カイゼン活動の継続と深耕によりローコストオペレーション化を推進してまいります。さらに、地域社会の一員としてコンプライアンス経営の実践と、食育及び環境を中心に社会活動にも積極的に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属 性	親会社等の議決権 所 有 割 合	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
イオン株式会社	その他の関係会社	33.2%	株式会社 東京証券取引所 市 場 第 一 部

(2) 親会社等との関係

当社は、イオン株式会社より商品の仕入及び器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様な条件となっております。また、同社より2名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

①全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の伸びに牽引され緩やかな回復基調にありました。個人消費も雇用・所得環境の改善により底堅く推移しました。しかしながら、消費者の購買行動には二極化が見られ、高性能家電製品や海外旅行等が好調に推移する一方で、生活必需品を取り扱うスーパーマーケット業界におきましては低価格競争が避けられず、競合の出店と相まって厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、939億23百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益28億32百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益29億76百万円(前年同期比0.0%増)となりました。また、中間純利益は10億27百万円となりました。

②セグメント別の状況

(小売事業)

(株)カスミは、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進め、個店の地域特性に応じた品揃えや販売方法の実施と接客サービスの向上に取り組みました。

商品面につきまして惣菜部門では、子会社の(株)ローズコーポレーションと一体となり商品開発力の向上に努め、健康に配慮した弁当や、旬の素材を用いた季節感のある弁当等の新商品を開発いたしました。

人材育成におきましては、前年度に鮮魚・惣菜部門より導入した技術資格認定制度を新たにレジ部門に設け、接客対応の向上と正確な基本操作の習得に努めました。又、新店の従業員教育について体系的な研修プログラムを導入し、新店開店後の店内オペレーションの早期安定化に取り組みました。

カイゼン活動につきましては、「改善提案用紙」を通じた従業員の提案を積み重ね、「現場報告会」にて組織として共有化を図りながら現場主導で推進しております。また、中央流通センターにおいても、店舗作業の効率化をねらいとした配送の仕組み改善に取り組みました。

出店につきましては、標準店「フードマーケット」タイプとして、みらい平駅前店(茨城県つくばみらい市)、松ヶ丘店(茨城県守谷市)、大洋店(茨城県鉾田市)、食の専門性を高めた「フードスクエア」タイプとしてフードスクエアカスミ八潮駅前店(埼玉県八潮市)の計4店舗を開店しました。この内3店舗は、今後の経済発展が期待され、当社において重点出店エリアと位置づける「つくばエクスプレス」沿線への出店となります。

既存店の活性化につきましては、鷲宮店、東越谷店、津田店、田尻店の4店舗の改装と、牛久しこ店をディスカウントタイプの「フードオフ ストッカー」業態へ転換しました。また、トムズ那珂店、トムズ友部店、日立多賀店の3店舗を経営効率の観点から閉店した結果、当中間期末の店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、(株)カスミの当中間期の営業収益は、928億83百万円(前年同期比6.7%増)となりました。また、営業利益24億78百万円(前年同期比3.2%減)と、増収減益となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は928億83百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益25億3百万円(前年同期比2.2%減)と、増収減益となりました。

(小売周辺事業)

(株)ローズコーポレーションは、商品開発力の向上と製造原価の低減に取り組みました。当中間期は、営業収益22億60百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益1億33百万円(前年同期比473.2%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益16億2百万円(前年同期比28.6%減)、営業利益1億95百万円(前年同期比36.1%減)と減収減益となりました。

(注)各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引を消去したものを記載しております。

(2) 通期の見通し

今後の国内景気につきましては、海外景気の減速懸念や原油価格動向等の不安要因もあり、先行きは不透明な状況と思われます。個人消費におきましても、株価の動向や物価上昇懸念が消費マインドを押し下げる恐れもあると予測されます。このような状況のもと、当社は、引き続き地域のお客様にご満足いただける店づくりを進めると共に、カイゼン活動の推進によるローコストオペレーション化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

下期の設備投資につきましては、千代川店(茨城県下妻市)、フードオフ ストッカー下妻東店(茨城県下妻市)、ピバモール加須店(埼玉県加須市)、吉川店(埼玉県吉川市)等の計9店舗の出店と、改装4店舗を予定しており、ドミナントの更なる強化を行なってまいります。

通期の業績につきましては、営業収益1,925億円、経常利益54億円、当期純利益22億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 36 億 25 百万円減少し、125 億 18 百万円（前年同期比 22.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は 67 億 90 百万円（前年同期比 18.0%減）であり前中間連結会計期間に比べ 14 億 88 百万円減少しました。これは、主に税金等調整前中間純利益 21 億 30 百万円および仕入債務の増加 40 億 29 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は 34 億 97 百万円（前年同期比 74.7%増）であり、前中間連結会計期間に比べ 14 億 95 百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 28 億 37 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は 34 億 70 百万円（前年同期比 6.0%増）であり、前中間連結会計期間に比べ 1 億 96 百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済による支出 35 億 52 百万円によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 18 年 8 月期
自己資本比率 (%)	26.5	37.0	40.4	41.4
時価ベース自己資本比率 (%)	27.4	44.1	56.7	51.1
債務償還年数 (倍)	3.3	7.2	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	7.0	27.6	46.6

（注）（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 (通期) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 債務償還年数 (中間期) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

（小売事業における市場動向及び競合等の影響について）

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（店舗展開について）

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（食品の安全性について）

当社グループは、お客様に安心してお買い物をして戴けるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症 (BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

当社の子会社である協栄エステート株式会社（不動産賃貸業）は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生しておりませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があり、これらに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	16,505		12,529		12,968	
受取手形及び売掛金	565		651		513	
たな卸資産	3,253		3,436		3,185	
繰延税金資産	946		978		1,055	
その他	2,353		2,725		2,658	
貸倒引当金	△10		△7		△7	
流動資産合計	23,614	27.1	20,313	23.8	20,374	23.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	22,400		23,546		23,824	
土地	10,644		10,378		10,525	
その他	3,652		2,860		3,323	
有形固定資産合計	36,697	42.2	36,785	43.2	37,673	44.1
(2) 無形固定資産	3,157	3.6	2,721	3.2	2,938	3.4
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	4,843		5,447		5,597	
関係会社株式	2,274		3,770		2,516	
敷金・保証金	11,101		11,373		11,154	
繰延税金資産	3,826		3,211		3,659	
その他	2,359		2,353		2,402	
貸倒引当金	△822		△783		△797	
投資その他の資産合計	23,582	27.1	25,372	29.8	24,534	28.7
固定資産合計	63,437	72.9	64,879	76.2	65,146	76.2
III 繰延資産						
開業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	87,051	100.0	85,193	100.0	85,521	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	14,768		16,281		12,252	
短期借入金	13,845		5,886		6,714	
一年内償還転換社債	—		1,150		1,359	
未払法人税等	819		614		1,914	
賞与引当金	969		1,090		1,026	
そ の 他	6,736		6,718		7,052	
流動負債合計	37,140	42.6	31,740	37.3	30,319	35.5
II 固定負債						
転換社債	2,071		—		—	
長期借入金	7,704		10,502		12,726	
繰延税金負債	37		46		47	
退職給付引当金	1,597		1,737		1,734	
役員退職慰労引当金	64		0		66	
債務保証損失引当金	6		3		5	
預り保証金	4,415		4,453		4,472	
そ の 他	1,389		1,454		1,587	
固定負債合計	17,287	19.9	18,198	21.3	20,640	24.1
負債合計 (少数株主持分)	54,427	62.5	49,938	58.6	50,960	59.6
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	13,450	15.5	—		13,806	16.1
II 資本剰余金	13,139	15.1	—		13,495	15.8
III 利益剰余金	4,975	5.7	—		5,624	6.6
IV その他有価証券評価差額金	1,114	1.3	—		1,709	2.0
V 自己株式	△55	△0.1	—		△75	△0.1
資本合計	32,624	37.5	—		34,560	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	87,051	100.0	—		85,521	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	—				—	
資 本 金	—		13,911	16.3	—	
資本剰余金	—		13,599	16.0	—	
利益剰余金	—		6,215	7.3	—	
自己株式	—		△86	△0.1	—	
株主資本合計	—		33,638	39.5	—	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—		1,616		—	
評価・換算差額等合計	—		1,616	1.9	—	
純資産合計	—		35,255	41.4	—	
負債純資産合計	—		85,193	100.0	—	

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成17年3月 1日) 至 平成17年8月31日)		(自 平成18年3月 1日) 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月 1日) 至 平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	85,498	100.0	90,723	100.0	171,213	100.0
II 売 上 原 価	61,159	71.5	65,457	72.2	122,611	71.6
売上総利益	24,339	28.5	25,266	27.8	48,602	28.4
III 営 業 収 入	2,858	3.3	3,199	3.6	5,710	3.3
営業総利益	27,198	31.8	28,465	31.4	54,312	31.7
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,308	28.4	25,633	28.3	49,370	28.8
営業利益	2,890	3.4	2,832	3.1	4,942	2.9
V 営 業 外 収 益	320	0.4	303	0.3	696	0.4
受取利息	17		19		32	
受取配当金	23		22		36	
連結調整勘定償却額	3		3		7	
持分法による投資利益	169		180		409	
その他の営業外収益	106		77		210	
VI 営 業 外 費 用	234	0.3	159	0.1	424	0.3
支払利息	206		138		369	
その他の営業外費用	28		20		55	
経常利益	2,976	3.5	2,976	3.3	5,213	3.0
VII 特 別 利 益	470	0.5	61	0.0	745	0.4
固定資産売却益	—		37		—	
投資有価証券売却益	11		—		254	
貸倒引当金戻入益	52		17		79	
退職給付制度移行に伴う利益	382		—		382	
その他の特別利益	23		5		28	
VIII 特 別 損 失	3,703	4.3	907	1.0	4,440	2.6
固定資産除却損及び売却損	131		188		183	
減 損 損 失	2,620		598		3,067	
投資有価証券評価損	21		—		21	
退職給付会計基準変更時差異償却	144		—		275	
貸倒引当金繰入額	0		3		—	
賞与支給対象期間 変更に伴う費用	478		—		562	
その他の特別損失	305		115		329	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△256	△0.3	2,130	2.3	1,519	0.9
法人税、住民税及び事業税	738	0.8	519	0.6	1,761	1.0
法人税等調整額	△705	△0.8	583	0.6	△1,029	△0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△289	△0.3	1,027	1.1	787	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額
資本剰余金の部			
I	資本剰余金期首残高	12,479	12,479
II	資本剰余金増加高	659	1,015
	転換による新株発行	659	1,015
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	13,139	13,495
利益剰余金の部			
I	利益剰余金期首残高	5,675	5,675
II	利益剰余金増加高	—	787
	当期純利益	—	787
III	利益剰余金減少高	699	837
	配当金	409	837
	中間純損失	289	—
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	4,975	5,624

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	13,806	13,495	5,624	△75	32,850	1,709	1,709	34,560
当中間連結会計期間中の変動額								
転換社債転換による新株発行	104	104			208			208
剰余金の配当			△437		△437			△437
中間純利益			1,027		1,027			1,027
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)						△93	△93	△93
当中間連結会計期間中の変動額合計	104	104	590	△11	788	△93	△93	695
平成18年8月31日残高	13,911	13,599	6,215	△86	33,638	1,616	1,616	35,255

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△256	2,130	1,519	
減 価 償 却 費	1,800	1,723	3,681	
減 損 損 失	2,620	598	3,067	
固定資産売却損益	131	150	183	
有価証券及び投資有価証券売却損益	△11	—	△254	
持分法による投資損益	△169	△180	△409	
投資有価証券評価損	21	—	21	
貸倒引当金の減少額	△48	△12	△77	
賞与引当金の増加額	407	63	464	
退職給付引当金の増減額	△395	3	△339	
受取利息及び受取配当金	△40	△42	△69	
支 払 利 息	206	138	369	
売上債権の増加額	△132	△138	△80	
たな卸資産の増減額	△38	△262	29	
仕入債務の増加額	2,842	4,029	325	
預り保証金の増減額	4	△18	60	
敷金・保証金の貸料相殺	—	264	467	
そ の 他	1,157	136	782	
小 計	8,098	8,584	9,744	
利息及び配当金の受取額	39	75	99	
利息の支払額	△203	△145	△355	
法人税等の支払額	344	△1,723	323	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,278	6,790	9,812	

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△4	—	△4
定期預金の払戻しによる収入	12	260	101
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△2,837	△4,204
有形固定資産の売却による収入	0	56	38
長期貸付金の回収による収入	0	—	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	35	278	235
関係会社株式の取得による支出	—	△1,127	—
敷金・保証金の差入による支出	△226	△185	△852
敷金・保証金の返還による収入	182	0	348
そ の 他	76	58	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△3,497	△4,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△70	△100	△70
長期借入金の借入による収入	300	600	8,420
長期借入金の返済による支出	△3,085	△3,552	△13,314
自己株式の取得による支出	△9	△11	△28
配当金の支払額	△408	△406	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△3,470	△5,828
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,002	△178	△445
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,141	12,696	13,141
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	16,144	12,518	12,696

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

株式会社ローズコーポレーション
株式会社協栄エイアンドアイ
株式会社カスミトラベル
協栄エステート株式会社
五浦レジャー開発株式会社
茨城地熱株式会社

前連結会計年度において子会社でありました株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。

(2) 非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社
関連会社 6社
株式会社ワンダーコーポレーション
株式会社ワンダーネット
株式会社近畿ワンダックス
株式会社中部ワンダックス
大間々商業開発株式会社
株式会社セイブ

前連結会計年度において関連会社でありました株式会社ブックランドカスミは、平成18年3月1日に(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社
関連会社 1社
株式会社那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| ①有価証券 | その他有価証券
時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| ②たな卸資産 | 主に売価還元法による原価法
ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法 |
| ③デリバティブ | 時価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～40年
その他	2～15年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,255百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに「長期貸付金の貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の「長期貸付金の貸付による支出」は△0百万円、「長期貸付金の回収による収入」は0百万円であります。

又、「敷金・保証金の賃料相殺」については、前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため、前連結会計年度より区分掲記することとしました。前中間連結会計期間の「敷金・保証金の賃料相殺」は227百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1.	有形固定資産の減価償却累計額	39,407 百万円	41,399 百万円	40,525 百万円
2.	担保に供している資産			
	定期預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
	建物	2,649 百万円	2,082 百万円	2,163 百万円
	土地	1,055 百万円	121 百万円	121 百万円
	敷金・保証金	384 百万円	— 百万円	— 百万円
	計	4,090 百万円	2,205 百万円	2,286 百万円
	同上に対する債務の額			
	買掛金	13 百万円	17 百万円	6 百万円
	長期借入金	1,810 百万円	2,195 百万円	1,610 百万円
	計	1,823 百万円	2,212 百万円	1,616 百万円
3.	債務保証	378 百万円	340 百万円	358 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.	販売費及び一般管理費のうち主要な項目と金額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
	従業員給与賞与	9,493 百万円	9,428 百万円	19,557 百万円
	賞与引当金繰入額	531 百万円	1,081 百万円	514 百万円
	退職給付費用	217 百万円	206 百万円	415 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	2 百万円	2 百万円	4 百万円
	減価償却費	1,812 百万円	1,734 百万円	3,699 百万円
	賃借料	3,554 百万円	3,703 百万円	7,150 百万円

2. 減損損失の内訳

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物 その他	茨城県	482
		千葉県	52
遊休資産	土地	茨城県	64

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(598百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	343 百万円
土地	64 百万円
その他	190 百万円
合計	598 百万円

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗	建物	茨城県	791
	土地	千葉県	236
	その他	埼玉県	84
賃貸資産等	建物	茨城県	1,508
	土地		
	その他		

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,620 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 4.90%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,011 百万円
土地	1,330 百万円
その他	278 百万円
合計	2,620 百万円

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
店舗	建物	茨城県	844
	土地	千葉県	283
	その他	埼玉県	84
賃貸資産等	建物	茨城県	1,855
	土地		
	その他		

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,067 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 4.90%～5.49%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,317 百万円
土地	1,406 百万円
その他	343 百万円
合計	3,067 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	62,595,630	406,605	—	63,002,235	注(1)
自己株式					
普通株式	140,755	15,324	—	156,079	注(2)

注(1) 発行済株式総数の増加406,605株は、転換社債の転換による増加であります。

注(2) 自己株式の株式数の増加15,324株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	16,505百万円	12,529百万円	12,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△361百万円	△11百万円	△271百万円
現金及び現金同等物	16,144百万円	12,518百万円	12,696百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	92,738	65	1,119	93,923	—	93,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	145	2,199	483	2,828	(2,828)	—
計	92,883	2,265	1,602	96,752	(2,828)	93,923
営業費用	90,380	2,132	1,407	93,920	(2,829)	91,090
営業利益	2,503	133	195	2,831	1	2,832

(注) ①事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

②その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,894	45	1,417	88,357	—	88,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	147	2,081	826	3,055	(3,055)	—
計	87,042	2,127	2,243	91,413	(3,055)	88,357
営業費用	84,481	2,103	1,938	88,524	(3,057)	85,467
営業利益	2,560	23	305	2,888	1	2,890

(注) ①事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

②その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	174,203	101	2,619	176,924	—	176,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高計	289	4,069	1,602	5,961	(5,961)	—
計	174,493	4,170	4,221	182,885	(5,961)	176,924
営業費用	170,103	4,127	3,714	177,945	(5,963)	171,981
営業利益	4,389	42	507	4,939	2	4,942

(注) ①事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

②その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	92,738	106.7
	小売周辺事業	65	144.6
その他の事業		1,119	78.9
合計		93,923	106.3

(注) (1) 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
(2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	63,364	107.7
	小売周辺事業	1,014	102.3
その他の事業		581	91.1
合計		64,961	107.4

(注) (1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

1. 販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	86,894	76.8
	小売周辺事業	45	75.7
その他の事業		1,417	104.1
合計		88,357	77.1

(注) (1) 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
(2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	58,831	73.4
	小売周辺事業	992	89.8
その他の事業		638	103.6
合計		60,461	73.8

(注) (1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1. 販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	174,203	87.3
	小売周辺事業	101	94.1
その他の事業		2,619	100.2
合計		176,924	87.4

(注) (1) 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
(2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	小売事業	117,995	85.2
	小売周辺事業	1,923	89.6
その他の事業		1,251	100.5
合計		121,171	85.4

(注) (1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,503	4,174	2,670
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,503	4,174	2,670

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	3,770	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273	
計	5,043	

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,533	3,370	1,837
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,533	3,370	1,837

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	2,274	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273	
永久劣後債	199	
計	3,747	

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,500	4,324	2,824
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,500	4,324	2,824

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	2,516	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273	
計	3,789	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

該当事項はありません。

（注） 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

該当事項はありません。

（注） 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

（注） 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。